

ネビウス グループ A(NBIS)

【セクター】 クラウドサービス

信買

【市場】 NASDAQ

【企業概要】

AI関連の技術開発に特化した企業です。事業別では、AIクラウドプラットフォームの「Nebius AI」、データ収集・アノテーション事業の「Toloka AI」、技術スキルの習得をサポートする「TripleTen」、自動運転車向け開発チームサービスの「Avride」などが含まれます。かつてロシアの検索エンジン大手ヤンデックス（Yandex）の傘下にありましたが、制裁措置の影響を受けて分離し、2024年8月にネビウス・グループへ社名変更しました。1989年に設立され、本社はオランダのアムステルダム。

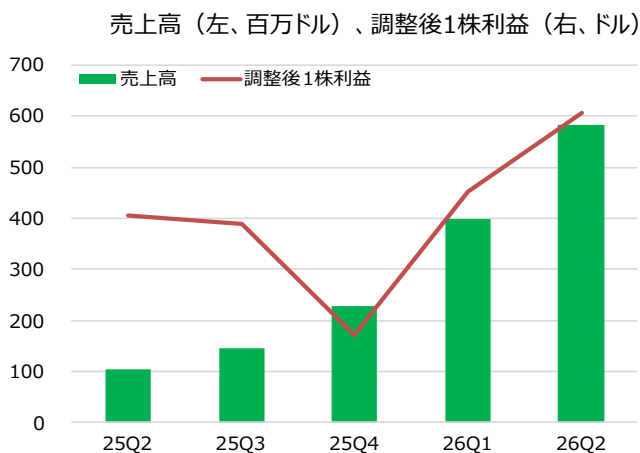
【業績】（単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、売上高、純利益、EPSは調整後ベース）

決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
24.12期	92	-300	-1.07	0.00	13.80	-19.55	91.69
25.12期	530	-211	-0.87	0.00	18.16	2.10	36.96
26.12期（予）	3,339	-744	-2.34	0.00	18.25	-6.00	-

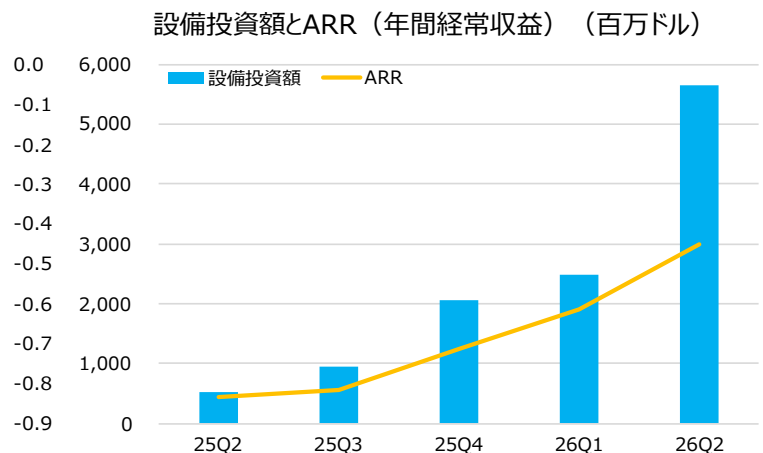
※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

（出所）会社資料、BloombergのデータよりSBI証券作成

【主要指標】



（出所）BloombergデータよりSBI証券作成



（出所）BloombergデータよりSBI証券作成

【会社の見方】

26.12期Q2決算は、AIクラウドの急成長が収益性向上に結び付いた内容でした。売上高は前年同期比454%増の5.82億ドル、AIクラウド売上は同514%増の5.75億ドルとなり、ARRは30億ドルまで拡大しました。AIクラウドの調整後EBITDAマージンも50%に上昇しており、規模拡大による営業レバレッジが鮮明です。さらに、Q2に獲得した大型4案件は平均契約総額が10億ドル超で、前受金が関連設備投資の50～60%を賄うなど、案件採算と資本効率も改善しています。一方、巨額の減価償却費や株式報酬などを背景に、GAAPベースでは1.90億ドルの最終赤字となっています。

【見通し・注目点】

会社側は26年通期売上高30億～34億ドル、年末ARR70億～90億ドル、調整後EBITDAマージン約40%、設備投資200億～250億ドルの計画を据え置きました。また、年末契約電力目標を5GWへ引き上げ、27年から年間1GW超の容量投入を目指しています。400億ドル超の契約残や顧客前受金、資産担保融資、資産軽量型モデルを活用できる点は成長投資の下支えになります。今後は、設備稼働の遅れや追加調達による希薄化リスクを抑えながら、足元の良好な契約条件を27年の売上・キャッシュ創出へ着実に転換できるかが最大の評価ポイントになりそうです。

本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製または販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりつく株365)、店頭CFD取引(SBI CFD)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号、商品先物取引業者

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会